



市議会だより

令和4年12月1日
第237号



～百花繚乱～
御用邸記念公園菊華展

令和3年度の決算を審査

- 一般会計・特別会計・企業会計の決算を認定しました …………… P.2～3

ピックアップ議会

- 沼津市立小中学校教職員不祥事再発防止第三者委員会からの提言を受けて沼津市教育委員会が取り組む今後の対策…………… P.4

市政について問う！

- 14人の議員が一般質問を行いました …………… P.6～9



決算を認定!

定例会の 主な内容

第14回(9月)定例会は、9月14日から10月17日までの34日間にわたり開催しました。この定例会では、令和3年度沼津市一般会計歳入歳出決算の認定等29件、議員提出議案1件を審議し、いずれも原案のとおり議決しました。

また、継続審査となっていた請願1件は採決の結果、不採択となりました。

ここでは、令和3年度の一般会計、特別会計及び企業会計の審査、歳入・歳出決算額等の主な内容をお知らせします。

特別会計決算

会計	歳入	歳出	差引額
国民健康保険事業	215億4,238万円	209億2,043万円	6億2,195万円
土地取得事業	6,281万円	6,281万円	0円
介護保険事業	185億3,155万円	177億3,935万円	7億9,219万円
後期高齢者医療事業	27億1,986万円	27億1,286万円	700万円

企業会計決算

会計	収入	支出	差引額	
病院事業	収益的収支	113億8,484万円	110億6,645万円	3億1,840万円
	資本的収支	4億5,745万円	8億8,880万円	△4億3,135万円
水道事業	収益的収支	30億1,963万円	25億4,777万円	4億7,186万円
	資本的収支	13億4,610万円	32億8,850万円	△19億4,240万円
下水道事業	収益的収支	52億8,420万円	49億1,560万円	3億6,860万円
	資本的収支	26億1,890万円	49億3,993万円	△23億2,103万円

◆収益的収支：事業活動に伴って生じる収入と支出 ◆資本的収支：建物や機器などの資産の購入・売却による収入と支出
◆一般会計から病院事業会計へ21億45万3,600円、水道事業会計へ2,822万5,000円、下水道事業会計へ23億3,000万円繰り入れています。なお、企業会計決算額は、消費税及び地方消費税を含みます。

特別会計企業会計予算決算委員会での主な質疑

問 コロナ禍で影響を受けた国民健康保険被保険者への対応は。

答 令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う影響により、収入の減少が見込まれる被保険者に対して保険料の減免を実施したほか、新型コロナウイルスの感染等により、働くことができず、給与収入が減少した被保険者に対し、傷病手当金の支給を行った。

問 介護保険事業の保険給付費が令和2年度と比べ約3億2,000万円増加した主な要因は。

答 要介護等認定者が令和2年度末と比べ124人増加し、介護サービス利用が増加したことや介護度の高い要介護等

認定者が増加したことが主な要因である。

問 令和3年度におけるフレイル対策事業の取組は。

答 令和元年度の金岡地区、令和2年度の香貫地区に加え、令和3年度には新たに第五地区をモデル地区として選定し、フレイルチェックを実施するフレイルサポーターとしてボランティア42名の養成を行った。また、フレイルサポーターの協力の下、フレイルチェックを計13回実施し、延べ142人が参加した。

問 令和3年度の市立病院事業の特徴と決算の評価は。

答 市立病院は急性期医療や専門医療など、地域の医療を安定的・継続的に担う従来か

らの役割に加え、令和3年度は県からの要請等を踏まえ、新型コロナウイルス感染症専用病床を増床するなど、新型コロナウイルス感染症に対応する地域の中心的な医療機関としての役割を担ってきた。このような病院事業運営を継続してきた結果、新型コロナウイルス感染症の影響においても、経常収支は対前年度比約9億6,200万円の改善となる約2億9,300万円の黒字決算となった。しかしながら、医師の確保や働き方改革、近隣病院との競合、コロナの影響による受診控えなどの課題が山積している中で、中長期的な展望が見出せない状況にあると認識している。今後も公立病院としての公共性と

自立経営に向けた経済性の両立を目指しつつ、経営の健全化に注力していきたい。

問 水道料金の収益を上げるための取組は。

答 口座振替を推奨し収納率の向上を図ってきたことに加え、令和3年7月から納付方法にPayPayやLINE Payによるキャッシュレス決済を導入し、納付環境を充実させた。また、滞納者には督促通知や催告書を送付するとともに、電話による納付指導を行うなど、自主納付を促してきた。これに加え、休日にも臨戸徴収を130戸、電話催促を120件行ったほか、年間を通して計18回の夜間納付相談を実施し収納率の向上に努めた。

令和3年度の決算を審査

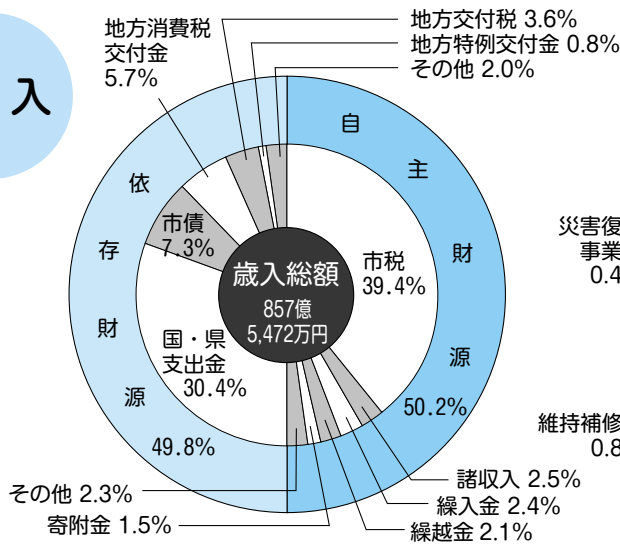
一般会計・特別会計・企業会計の

◆2～3ページの表は、1万円未満を四捨五入してあるため、差引額及び比較増減額が一致しない場合があります。

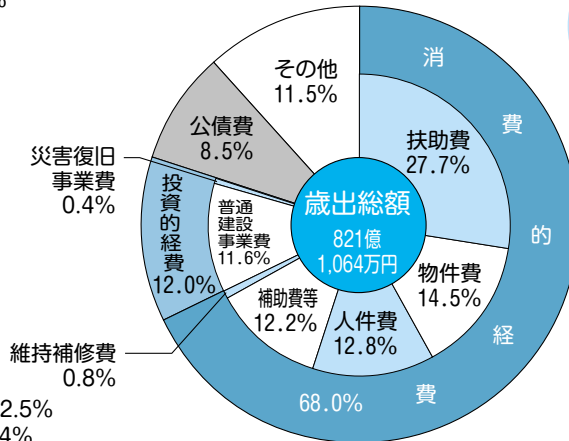
一般会計決算

	歳入	歳出	差引額
令和3年度決算額	857億5,472万円	821億1,064万円	36億4,408万円
令和2年度決算額	971億9,108万円	953億9,456万円	17億9,652万円
比較増減額	△114億3,636万円	△132億8,391万円	
増減率	△11.8%	△13.9%	

歳入



歳出



一般会計予算決算委員会での主な質疑

問 ふるさと応援基金寄附金の実績と寄附増加のための取組は。

答 令和3年度の寄附件数は9万5,420件、寄附額は11億7,586万2,100円で、令和2年度と比べ、寄附件数は6万915件の増、寄附額は6億8,448万9,100円の増となった。大幅な増加につながった取組としては、本市のふるさと納税を受け付けるサイトの登録数をさらに追加し、本市の露出度を高めたほか、返礼品の生産工程や生産者の思いなどをヒアリングし、寄附者に伝わりやすい写真や紹介文の掲載に努めた。

問 農業の後継者不足や荒廃農地の解消に向けた取組は。

答 新たな担い手確保の取組

として、次世代を担う農業者を志す者に対して、就農前後の資金不足を支援する農業次世代人材投資資金を交付したほか、担い手育成の取組として担い手への経営改善や経営能力向上のための支援を実施した。また、意欲ある担い手が荒廃農地を利用して規模を拡大する際の農地再生活動を支援する荒廃農地再生・集積促進事業を県と連携して実施した。

問 水産業の1次産品販路拡大のための取組は。

答 販路拡大やブランド化推進の取組として、農水産物の生産者など、関係者間の連携を図るセミナーを開催したほか、消費地及び販売先に対するニーズの把握等の調査など

を実施した。

問 新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金交付事業の実績は。

答 営業時間短縮要請に応じた飲食店1,132店舗に対し協力金を交付した。これは経済センサスに基づく飲食店数1,142店舗に対して99.2%の交付率となり、コロナ禍においても事業の継続が可能となる支援につながったものと認識している。

問 静岡東部拠点第二地区土地区画整理事業の取組内容は。

答 区画整理後の地権者の土地の位置や形状等を示した換地設計の決定に向けた事業計画の変更を行うとともに、評価員や土地区画整理審議会の

意見を踏まえ、土地評価基準・換地設計基準・換地設計原案を策定したほか、三芳町地内における埋蔵文化財発掘調査などを実施した。また、区画整理通信を発行し、地権者全員に情報提供を行った。

問 学校給食会計を公会計化したことによる効果は。

答 学校給食会計の公会計化により、教職員の業務負担が軽減されるとともに、公会計化に併せて学校徴収金の集金を口座振替に変更することで、学校での現金の取扱いがなくなり、児童生徒が現金を持参する必要もなくなった。これらにより、教職員が児童生徒に向き合う時間を確保でき、学校教育の質の向上に寄与したものと認識している。

市立小中学校教職員の不祥事根絶に向けた教育委員会の取組を客観的に検証するため設置された再発防止第三者委員会から、提言を含む報告書が市教育委員会に提出されました。これを受け、教育委員会では、再発防止に向けた取組をより一層強化することが文教産業委員会にて報告がありましたので、その内容をお知らせします。

第三者委員会からの提言の4つの観点

- 学校の職務環境の整備
- 教職員の心理的環境の改善
- 教育者としての自覚と誇りの再確認
- 市民ぐるみのセーフティネットの構築



これを受けて・・・

児童生徒がより安心して学ぶことができる教育環境づくりのため

教育委員会の今後の取組

1 教職員自身が「気づく」リスク管理能力の育成

- 不祥事が起こらない環境づくり
 - ⇒学校ごとのグループワークによるリスクマネジメント研修の実施
 - ⇒教職員間のコミュニケーションの活性化・多様化
 - 孤立させない体制の構築
 - ⇒管理職による自校に起こり得るリスクの分析
 - 危機管理意識の持続



2 相談窓口の充実と啓発

- 児童生徒や教職員の変化を感じ取れる環境づくり
 - ⇒児童生徒用一人一台端末に相談すべき行為の一覧を追加
 - ⇒教職員の電話相談の充実
 - ⇒教職員用端末へ内部公益通報相談ボタンを新たに設置



3 スマイルパートナー・プロジェクトの全校実施

- 相談し合える仕組みづくりと教職員としてあるべき姿の再確認
 - ⇒同年代の教職員とパートナーを組み、いつでも相談し合える環境の構築



4 コミュニティ・スクールの推進

- 地域からの見守りと支援により「地域とともにある学校」に
 - ⇒コミュニティ・スクール※の全中学校区への早期導入



5 ジェンダー教育を通じた教職員の意識改革

- 児童生徒への指導を通じて、教職員の意識改革を実施
 - ⇒性の多様性の理解に関する手引書の作成
 - ⇒ジェンダー教育の推進



※コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）とは、学校が地域住民等と目標やビジョンを共有し、地域と一体となって子供たちを育む取組のこと。

沼津市立小中学校教職員不祥事再発防止第三者委員会からの提言を受けて 沼津市教育委員会が取り組む今後の対策

文教産業委員会での主な質疑

問 各学校が再発防止に努めているところではあるが、第三者委員会の意見を受けて、改めて教育委員会の認識や決意等は。

答 教育委員会及び各学校では、児童生徒を指導する立場にある教職員への信頼回復に向けて、相当な決意を持って取り組んでいるところである。この難局を乗り越えるため、事務取扱要領等の作成や教育長の訓示に加え、不祥事を自分事として捉えるための施策など、様々な対応に取り

組んでいく。

これらの取組に対しては、第三者委員会からは一定の評価を受けたものの、継続的な組織的努力が必要であるとして提言があった。

今回の提言を踏まえ、より一層、再発防止に向けた取組を校長会と共に進めることにより、不祥事の再発を防ぐという強い決意の下、児童生徒がより安心して学ぶことができる教育環境の構築に取り組んでいく。

9月定例会の主な議案一覧

	議案名	内容	議決結果
予算	議第60号 令和4年度沼津市一般会計補正予算(第8回)	<p>■ 11億8,356万4,000円を追加、予算総額は810億4,598万2,000円となります</p> <p>追加するものは、ふるさと応援基金積立金4億2,000万円、ふるさと納税推進事業費2億1,650万円が主なもので、財源としては、それぞれの特定財源のほか、一般財源として繰越金などをもって充てるものです。このほか、臨時財政対策債などの起債限度額を変更するものです。</p>	可決
	議第63号 令和4年度沼津市一般会計補正予算(第9回)	<p>■ 15億6,740万円を追加、予算総額は826億1,338万2,000円となります</p> <p>追加するものは、価格高騰緊急支援給付金事業費11億8,500万円、新型コロナウイルスワクチン接種事業費3億8,240万円で、財源としては、国庫補助金などをもって充てるものです。</p>	可決
契約	議第62号 工事請負契約の締結(浜水門排水機場No.2ポンプ等更新工事)	<p>■ 浜水門排水機場のポンプ等の更新工事を行います</p> <p>制限付き一般競争入札により2億8,050万円で三島市谷田1301番地の1、株式会社二和工業商会 代表取締役 堀内忍と工事請負契約を締結するものです。工事の内容としては、下香貫牛臥地内において、立軸軸流エンジンポンプ1台の更新及び排水機場機械電気設備工事を行うもので、完成期限は令和6年3月10日です。</p>	可決
人事	認第15号 教育委員会委員任命の同意	令和4年10月21日をもって任期満了となる大岡在住の土屋葉子氏を再任するものです。	同意
	認第16号 公平委員会委員選任の同意	令和4年10月21日をもって任期満了となる東沢田在住の川口壽子氏を再任するものです。	同意
	認第17号、認第18号 人権擁護委員推薦の同意	令和4年12月31日をもって任期満了となる戸田在住の長島和久氏を再任の委員として推薦するもの、また、令和4年12月31日をもって任期満了となる近藤浩志氏の後任として、中沢田在住の廣瀬文子氏を推薦するものです。	同意

☆このほかの議案については、沼津市議会のホームページを御覧ください。

沼津市議会

検索



会派別 賛否が分かれた議案一覧

○=賛成 ×=反対 ー=除斥※ ()内は所属議員数

	議案名	議決結果	志政会(7)	虹の会(5)	市民クラブ(4)	自民沼津(4)	公明党(3)	沼津市議団(2)	日本共産党(2)	未来の風(2)	無所属(1)
決算	認第19号 令和3年度沼津市一般会計歳入歳出決算の認定	認定	○	○	○	○	○	×	×	×	×
	認第20号 令和3年度沼津市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定	認定	○	○	○	○	○	×	○	○	○
	認第21号 令和3年度沼津市土地取得事業特別会計歳入歳出決算の認定	認定	○	○	○	○	○	×	×	×	×
	認第23号 令和3年度沼津市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の認定	認定	○	○	○	○	○	×	○	○	○
請願	請願第1号 山下富美子議員への懲罰と議会発言削除撤回を求める請願	不採択	×	×	×	×	×	×	○-	×	×

※審議案件と一定の利害関係を有する議員は当該案件の審議に参加することができないため退席する。

議員名	主な質問項目	掲載頁
平野 謙	教職員の負担軽減に向けた取組	6
水口 淳	戸田地区における防災戸別受信機の設置	6
浅田美重子	インクルーシブ教育推進、母子手帳の名称変更と電子化	7
霞 恵介	ヤングケアラーの実態、妊産婦健康診査事業	7
渡部一二実	愛鷹・西浦地区センター更新に関する基本的な考え	7
高橋 達也	鉄道高架事業費の増と財政見通しの公表	7
渡邊 博夫	地域包括ケア、在宅医療と介護、物価高騰・円安等、事業者支援	8
小澤 隆	都市空間デザイン、学校教育のデジタル化、拉致問題関連図書	8
小泉 宣子	女性デジタル人材育成、避難行動要支援者の支援	8
岡田 進一	世界平和統一家庭連合（旧統一教会）との関わり	8
川口 三男	本市のまちづくりの将来像を市民と共有していく取組	9
山下富美子	鉄道高架の事業費増額、工期の延伸、借金残高と財政破綻	9
江本 浩二	旧統一教会との関わり、有機農業産地づくり推進	9
梅沢 弘	鉄道高架の是非を問う住民投票、社会資本老朽化と縮小社会	9

※議員名の下にQRコードを読み取ると、各議員の一般質問の録画映像が視聴できます。

※文面中の波線（~~~~）については、P.10の用語解説を御覧ください。

全ての質問項目(通告一覧)はこちら

市政について 問う！

第十四回（九月）定例会では、十四人の議員が市政について質問しました。



一般質問

戸田地区においてデジタル化に対応した戸別受信機を設置する考えは

問 各地で自然災害が頻繁かつ激甚化する中、自然災害から市民の命を守る手段として、戸田地区においてデジタル化に対応した防災戸別受信機を設置する考えは。

答 危機管理監／戸別受信機は機器がある場所でしか情報を得ることができないなどのデメリットがあることから、主に公共施設に整備することとし、住民向けの戸別の設置は考えていない。本市では、市民の自助を促進するための取組として、同報無線の放送内容を電話で確認できる自動応答システムを導入したほか、

いつでも最新の情報を取得できるように、メール・防災アプリ・SNSなどに加え、自動架電システムを運用するなど、様々な手段により災害に関する情報発信を行っている。今後も、これらの取組を一層推進し、一人でも多くの市民に対して情報を配信できるように努めていく。

同報無線 自動応答システム
055-955-5255

大雨の時など同報無線が聞き取りにくく、避難勧告等を知ることができなかった場合に、市民の皆さんが放送をもう一度確認することができるよう、自宅の電話や携帯電話から、放送した内容を確認できる自動応答システムを運用しています。

水口 淳



人材確保による教育環境の充実に対する本市の考えは

問 常態化している市立小中学校教職員の時間外勤務の状況は。

答 教育長／令和三年度に時間外勤務を行った教職員のうち、五十二・九％が年間三百六十時間を超えた。また、七・二％が二か月以上連続で八十時間を超えている。

問 教職員確保の状況は。

答 教育長／本市では、クラス数や児童数に応じた基礎的な教職員数は確保されている。一方で、県教育委員会が政策上の加配教職員として配置予定であった教職員が確保できず、未充足の学校が生じている。また、

別の学校では出産・育児休業や病気休業の代替教職員についても、年度途中で確保することが困難であり、未充足の状況が続いている。

問 教育環境の充実に向けた予算確保に対する本市の考えは。

答 市長／本市の教育大綱に掲げる「貴き志を持つ人」の育成において、人材確保による教育環境の充実は重要な課題である。そのため、教育現場の実態を把握した上で教育委員会と連携し、国や県へ人材確保を働きかけるとともに、事業の必要性を見極めつつ必要な予算を確保していく。

平野 謙



ヤングケアラーの実態は

問 ヤングケアラーについて、①県の実態調査の結果は。②子どもの権利を守るための本市の役割は。③学校における把握方法と支援は。

答 福祉事務所長／①県調査における本市のヤングケアラーの数は、調査対象者一万二千二十三人のうち五百十三人であった。②子どもの権利を守るには、命が守られ、能力を十分に伸ばして成長できる環境を整えることが重要である。ヤングケアラーの支援については、本人等の意思を尊重しつつ、関係部門や地域との連携・情報共有などが必要であること

から、要保護児童対策地域協議会での情報共有や講演会の開催による周知・啓発、当事者同士の交流、相談の場の設置等の対策を検討し、ヤングケアラーへの市民の理解と当事者の負担軽減に努める。

教育長／③県の実態調査とは別にヤングケアラーの実態把握調査を行うとともに、ヤングケアラーの定義や兆候について、教職員間で情報共有し理解を深めたほか、県が設置したヤングケアラー相談窓口について児童生徒に正しく伝えられるよう、教職員へ周知徹底を図った。

霞 恵介



本市のインクルーシブ教育推進に向けた取組は

問 インクルーシブ教育推進について、①各ステージでの取組状況は。②教職員養成の取組は。③特別支援教育推進計画策定の見込は。

答 教育長／①幼児期において、就学支援委員の園訪問や就学時健康診断等で状況把握を行い、適切な就学支援に努めている。また、小中学校においては、通級指導教室の拡充に加え、通常学級・特別支援学級・特別支援学校の子供たちが交流できる「多様な学びの場」を設けている。さらに、市立沼津高等学校には、特別支援教育コーディネーターが中心

となる校内特別支援委員会を設置している。②新規採用の教職員が、特別支援学級等を経験できるよう配慮しているほか、通常学級の教職員と児童生徒支援員を対象に研修を行い、専門性の向上に努めている。③沼津市教育基本構想の中で、インクルーシブ教育システムの推進を目標に掲げており、児童生徒に対し各種事業を実施している。現時点では計画策定の予定はないが、計画に代わるリーフレットの作成等、本市の特別支援教育に関する取組状況の周知について検討していく。

浅田 美重子



財政的な検証作業の実施と検証結果を公表する考えは

問 沼津駅周辺総合整備事業以外にも新たな中間処理施設の整備や公共施設の更新など、大きな事業が控えており、市民の理解を得るためには、財政的な裏付けは必要不可欠であると考えますが、財政的な検証作業の実施と検証結果を公表する考えは。

答 財務部長／国内外における社会経済情勢が大きく変化の中で、本市の各種事業を着実に推進していくためには、いま一度、財政的な検証を行う必要があると認識しており、現在、長期的な視点での検証を進めている。検証結果の公表については、

内容の精査に時間を要することから、令和五年のできる限り早い時期に示したいと考えている。

問 県が公表した鉄道高架事業費の増額を受け、市が負担する鉄道高架関連事業費も増額が想定されるが、これに対する本市の認識は。

答 市長／今回、鉄道高架事業費が増額となったが、本事業を核とする沼津駅周辺総合整備事業は、本市の将来を支える必要不可欠な事業であるため、今後も財政的な検証を確実にし、早期完成に向け、県と連携して事業に取り組んでいく。

高橋 達也



愛鷹地区センターにおける災害時の具備機能は

問 愛鷹地区センターの建て替えについて、①本地区で想定される災害の種類や想定避難者数等の見込みは。②指定避難所の具備機能として、必要な部屋数や設備等の在り方は。

答 危機管理監／①愛鷹地区において想定される災害は地震・洪水・土砂などで、地震災害時の想定避難者数は、約千百人と想定されているほか、洪水や土砂災害時では、立ち退き避難が必要とされる人数を約三千四百人と想定している。

企画部長／②指定避難所に必要な機能として、物資を備蓄するためのス

ページや非常用電源の確保などが考えられ、地区センター建設委員会において、想定避難者数等のデータを基に必要な設備等を協議していく。

問 ゼロカーボンシティNUMAZU2050への対応策として、地区センター更新の際に省エネ化や再生設備を導入する考えは。

答 市長／エネルギー効率の良い空調設備等の導入により施設の省エネ化を推進するほか、太陽光発電設備などの再生設備の導入については、その効果及び後年度の維持費等を考慮し、検討していく。

渡部 一二実



拉致問題関連図書の充実に向けた取組は

問 市立図書館における拉致問題関連図書の充実に向けた取組は。

答 教育長／北朝鮮による拉致問題は、国民の生命と安全に関わる重大な問題であり、一刻も早く解決すべき課題であると認識している。文部科学省からは、若い世代をはじめ住民等への理解促進を図るため、拉致問題に関する図書の充実などが求められている。現在、市立図書館では、拉致問題に関する図書資料を百冊程度所蔵しており、今後も拉致問題に限らず、人権問題に関する資料の充実を図っていく。また、十二月の北



▲市立図書館では拉致問題に関する図書も所蔵している

朝鮮人権侵害問題啓発週間には、ポスターの掲示などを行うとともに、関係図書を集めた特設コーナーを設けるなど、児童生徒や市民が手に取りやすい環境を整備していきたいと考えている。

小澤 隆



物価高騰等の影響を受けた市内事業者に対する支援の状況は

問 新型コロナウイルス感染症や物価高騰、円安等により影響を受けた市内事業者への支援の状況は。

答 産業振興部長／コロナ禍における事業者への支援としては、これまでも協礼金や支援金、利子補給などを実施しており、令和四年度においても、観光事業者に対する宿泊助成等一億六千万円、団体旅行促進のための費用四千七百万円を予算措置し、支援を実施してきた。また、最近の物価高騰等に対しては、農業者に対する肥料購入費八千二百万円、水産業者に対する資材購入費等四千五百

二十万円を支援していることに加え、燃料費高騰の影響を受ける貨物自動車運送事業者に対して一億四千五百万円の支援を行う予定である。このほか、沼津商工会議所等と連携し、合同相談会を開催するなど、幅広い事業者の経営課題に対する相談体制を強化している。今後も、国際情勢や経済情勢を注視しつつ、国や県の動向などを踏まえるとともに、市内の事業者や商工会議所等の意見を伺いながら、直面する物価高騰等による影響を緩和するため、迅速かつ機動的に取り組んでいく。

渡邊 博夫



世界平和統一家庭連合と本市の関わりは

問 世界平和統一家庭連合（旧統一教会）と本市との関わりは。

答 財務部長／全庁において、世界平和統一家庭連合（旧統一教会）及び関連団体が実施した事業に係る後援状況等の調査を実施したところ、過去三年間に後援及び共催した実績はなく、また、過去十年間に補助金を交付した実績もなかった。今後も、事業の後援等については団体の種類に関わらず、引き続き慎重に内容を精査し対応していく。

問 世界平和統一家庭連合（旧統一教会）から近隣市町に対し、当該団

体に係る消費者生活相談の情報共有を求める申入れがなされているが、本市における状況とその対応は。

答 企画部長／令和四年八月三十日に、世界平和統一家庭連合（旧統一教会）の担当者が本市消費生活センターを訪れ、市民から当該団体に係る相談があった際に、その相談内容等を知らせてほしい旨の申入れがあったが、個別の相談内容は個人情報に該当するため、本人の同意なく第三者に伝えることはできないことを説明しており、今後も同様に対応していく。

岡田 進一



女性のデジタル人材育成に対する取組は

問 女性のデジタルスキルの向上とデジタル分野への就労支援を推進する女性デジタル人材育成プランに対する認識は。

答 市長／現在、コロナ禍において、デジタル分野を担う人材の需要が高まっており、また、デジタル分野における就労は、時短勤務やフレックステイクス勤務など、ライフステージや生活スタイルに応じた働き方に対応していることから、より多くの女性の就業機会の創出につながるものである。そのため、個々の事情に応じた柔軟な働き方や能力に応じて活躍できる

職場環境の整備を引き続き行うとともに、女性のデジタル人材育成に積極的に取り組んでいく。

問 避難行動要支援者名簿に関する条例を制定する考えは。

答 福祉事務所長／本市では、地域包括支援センター等の関係機関の協力の下、避難支援につながる同意者名簿への登録率向上などに努めている。条例の制定については、現在進めている個別避難計画の作成や避難行動要支援者名簿の活用方法を踏まえ、先進事例等を参考に、引き続き検討していく。

小泉 宣子



困難な財政状況の中 鉄道高架化を見直す考えは

問 人口減少に伴い税収が伸び悩む中、今後、大型事業を控え投資的経費に充てる一般財源が不足すると考えるが、本市の認識は。

答 財務部長／国・県の補助金や交付税措置がある市債の活用等、特定財源の確保に努め、一般財源の圧縮を図ることが重要だと認識している。

問 費用便益比（B/C）が1.0を下回った場合、鉄道高架事業は中止するのか。

答 沼津駅周辺整備部長／鉄道高架事業の事業継続は費用便益比のみをもって判断されるものではない。鉄

道高架事業をはじめとする沼津駅周辺総合整備事業は、本市の確固たる南北軸の形成と中心市街地の都市構造を抜本的に変え、人・物の流れを大きく変えるとともに、地域経済の好循環にもつながるなど様々な効果があることから、本市の発展に欠かれない事業だと認識している。今後、財政部分での検証を行いつつ、国庫補助金や県負担金など、積極的な財源確保に努め、県等と連携し、コスト縮減・工期短縮を図りながら、一日も早く市民が事業の効果を受度できるよう、取り組んでいく。

山下富美子



鉄道高架事業を中心とした まちづくりを見直す考えは

問 鉄道高架事業を中心としたまちづくりを見直し、市民生活を第一に考えたまちづくりへの転換が必要と考えるが、市長の認識は。

答 市長／本市においては、健康づくりの推進や医療提供体制の確保、子育て世帯の負担軽減や子育てサービスの充実など、市民の生活に寄り添った施策を積極的に取り組んでいる。また、沼津駅周辺総合整備事業をはじめとする都市基盤整備は、市民生活の利便性の向上を図るとともに、防災力の向上、産業の振興、環境負荷の低減など、暮らしやすく魅

力あふれるまちづくりを推進するものであり、市民生活を第一に考えたまちづくりの中核をなすものであると認識している。そのため、引き続き都市基盤整備をはじめとした、第五次沼津市総合計画に掲げる諸施策を総合的に推進することにより、市民に寄り添ったまちづくりを推進していく。



▲ヒト中心のまちなかをつくるプロジェクト OPEN NUMAZU

川口 三男



住民投票により 市民の意思を確認する考えは

問 県が公表した鉄道高架事業の事業費増に伴い、本市の負担が増えることから、本事業の是非を問う住民投票を実施する考えは。

答 市長／鉄道高架事業は、地方自治の根幹をなす議会制民主主義に基づき、事業の完成を待ち望む多くの市民の声を受け、長年にわたり本市の最重要施策として位置づけられてきたほか、これまでの市長選挙などにおいても幾度となく争点となり、その結果を踏まえて進められてきた。令和五年度からは、本格的な工事が始まる予定であり、地権者をはじめ

とした多くの市民や民間事業者の期待に応えるためにも、その歩みを止めることなく、早期完了を目指すことが重要であると考えていることから、住民投票を実施する予定はないと考える。今回、県が公表した事業費は増額となったが、本事業は、本市の中心市街地が抱える様々な課題を抜本的に解決するものであり、本市のみならず静岡県東部地域が、将来にわたり発展していく上で必要不可欠な事業であるため、引き続き、補助金や市債の適正な活用など、必要な財源の確保に努めていく。

梅沢 弘



世界平和統一家庭連合と 市長との関わりは

問 世界平和統一家庭連合（旧統一教会）と市長との関わりについて、平成三十年四月に当時市議会議員であった頼重秀一市長が世界平和統一家庭連合沼津家庭教会の施設を訪問した経緯は。

答 市長／平成三十年の沼津市長選挙に立候補する際、支援者を通じて、立候補の理由や政策を説明して欲しいとの依頼があったことから、世界平和統一家庭連合沼津家庭教会の施設を訪問した。なお、当時は、旧統一教会が世界平和統一家庭連合同一の組織であるという認識はなく、

昨今の報道等により認識したものである。

問 国が定めるみどりの食料システム戦略に基づき、本市でもオーガニックビレッジを宣言し、有機農業を地域ぐるみで取り組む考えは。

答 産業振興部長／オーガニックビレッジ宣言の実施には、農業者だけでなく、加工・流通・消費までの関係者の取組も必要となることから、十分に検討する必要があると認識している。また有機農業の推進については、持続可能な農業生産に必要であるため、今後、調査研究していく。

江本 浩一



用語解説



※1 インクルーシブ教育 (P.7)

障がいの有無に関わらず、全ての子供を受け入れる教育のこと。障がいのある子供、障がいのない子供、全ての子供に適切な教育サポートを通常の学級で行う。

※2 ヤングケアラー (P.7)

本来、大人が担うような家事や家族の身の回りの世話、介護などを日常的に行う18歳未満の子供のこと。

※3 避難行動要支援者名簿 (P.8)

災害対策基本法に基づき、大地震などの災害時に自力で避難することが困難な人（避難行動要支援者）をあらかじめ登録しておく名簿のこと。名簿の作成は市町村の義務とされている。

※4 同意者名簿 (P.8)

避難行動要支援者から事前に同意を得て、消防・警察・民生児童委員・自治会長など地域で支援することができる機関等に提供し、安否確認や避難誘導などの支援につなげる名簿のこと。

※5 費用便益比 (B/C) (P.9)

公共事業の効果を金銭に置き換えて、その妥当性を評価するための指標のこと。通常、その値が1以上であれば、総費用に対して総便益が上回り、効率よく効果が発生する事業として、その事業は妥当なものと評価される。費用便益比(B/C)=総便益(B)/総費用(C)

※6 オーガニックビレッジ (P.9)

有機農業の生産から消費まで一貫して、農業者のみならず事業者や地域内外の住民を巻き込んだ地域ぐるみでの取組を進める市町村のこと。



委員会レポート 建設水道委員会

委員会 レポート

県内有数の規模を誇る 総合体育館の 整備スケジュールを報告

現在建設中の総合体育館は、令和5年2月からの一般利用の開始を目指し整備が進められてきましたが、世界的な半導体不足の影響により、一部の空調機器の調達が困難となり、工事完了が1か月遅れることとなりました。

これに伴い、一般利用の開始が予定されていた令和5年2月から3月に延期される見込みであることなどが建設水道委員会において市当局から報告されました。



▲建設が進む総合体育館
(令和4年11月11日現在)

建設水道委員会での質疑

問 令和5年3月から供用開始とのことだが、総合体育館の一般利用については、いつ頃予約を開始するのか。

答 一般利用の申込みは、原則、利用開始日が属する月の2か月前の1日からとし、公益性の高い大会や教室などについては優先予約となる。

一般利用の予約開始時期については、今後、市ホームページなどで公表していく。なお、総合体育館の開館時期の変更に伴い、既存の現市民体育館・勤労者体育センター・香陵武道場については、総合体育館の供用開始の前日となる令和5年2月28日まで使用を延長する。

意見書

この意見書は、令和4年10月17日に全会一致で可決された後、関係官庁等へ送付しました。

※意見書とは、市だけの努力では解決できない公共の利益に関する問題について、市議会の意思をまとめて国や県に要望するものです。



核兵器のない世界の実現に向けて一層の取組推進を求める意見書

2021年1月22日発効した核兵器禁止条約への署名国は86か国、批准国は66か国に上り、2022年6月には締約国会議が開催された。

我が国は、唯一の戦争被爆国として広島・長崎の惨禍を経験しており、静岡県でもビキニ環礁での水爆実験による焼津の第五福竜丸の悲劇があった。国内では今なお多くの人々が被爆の後遺症に苦しみ、核兵器のない平和な世界への願いは強く、我が国は二度と核兵器が使用されることのないよう世界を牽引していく責務がある。

岸田首相は、2021年10月に「唯一の戦争被爆国日本として、核兵器国を動かして現実を変えていく努力をする責務があると信じている」と発言し、2022年3月には核兵器禁止条約について「核兵器のない世界への出口とも言える重要な条約である」と指摘している。

また、2022年8月に行われた核兵器の不拡散に関する条約（NPT）の運用検討会議において、我が国の首相として初めて演説を行ったことは、大変重要な出来事である。

2022年2月からのロシアによるウクライナへの侵攻において、ロシアが核兵器を使う威嚇、脅しをかけるなど、現実の安全保障環境は極めて厳しい方向に向かおうとしている。

世界は広島と長崎の惨禍を忘れてはならず、国においては核兵器保有国と非保有国の橋渡しを具体的に進め、今こそ「核兵器のない世界」実現に向け、以下の取組を進めることを強く要望する。

記

- 1 核兵器禁止条約を批准できる環境を整備するために、締約国会議に日本国政府としてオブザーバー参加するとともに締約国会議への協力を進めること。
- 2 国際賢人会議（核兵器のない世界に向けた国際賢人会議）や明年のG7広島サミットなど、今後開催が予定されている様々な国際会議において、核兵器廃絶、核の先制不使用、核軍縮の取組について合意形成の努力を怠らないこと。
- 3 今後、NPT運用検討会議が開催される際には、国際賢人会議やNPTDI（軍縮・不拡散イニシアチブ）の成果を反映するなど、共通基盤の形成に貢献すること。



議員の一般質問と発言時間について

本会議における一般質問には、個人質問と代表質問があります。

個人質問は、市の一般事務について議員それぞれが質問するもので、定例会ごとに行われます。これに対し、代表質問は2人以上の所属議員を有する会派を代表する者（無所属議員も会派とみなす）が施政方針について質問を行うもので、毎年2月定例会で行われています。

質問の発言時間は「沼津市議会 議会運営に関する申し合わせ事項等」により決められています。

個人質問

1人当たりの発言時間は、答弁を除き20分以内とし、一問一答方式の場合には、答弁・移動を含め持ち時間は1人当たり60分以内

代表質問

会派を代表する者1人当たりの発言時間は、答弁を除き20分+5分×会派所属議員数とし、最大60分

なお、議員が発言時間をオーバーした場合は、議長が発言議員に対し注意もしくは発言の中止を命じます。





第五中学校
3年

あらい まき
荒井 真紀さん

ぼくとわたしの ゆめ たから

片浜中学校
3年

くどう ひろたか
工藤 拓貴さん



小さな体と大きな誇り

父と兄は鉄道関係の仕事をしています。物流を支えるその姿に、僕は憧れを抱きました。僕は人の為に何かをして支えたい、自分の手で何か大きな物を動かしたいという二つの夢を持っています。ある日、電車に乗って出掛けた際、僕よりはるかに小さな体にもかかわらず、大きな誇りを持った顔つきで指差喚呼する女性の車掌さんがいました。その車掌さんを見て、こんな立派な人になりたいと感じました。父と兄は僕のためであり、自分の仕事に誇りを持ち人の支えになることが僕の夢です。

世界中の子どもたちに音楽を

私の夢は「音楽の教師」になることです。私は、ピアノを習っています。世界には、ピアノを見たことのない子どもがいるそうです。私が毎日弾いている楽器を知らない人がいることに衝撃を覚えました。その時から私は、沢山のの人に音楽の楽しさを広めたいと思うようになりました。将来は、日本の学校での教育以外にも青年海外協力隊員として、世界の子どもたちに音楽に触れる楽しさを体験して欲しいです。夢の実現のために、音楽に関する知識や演奏技術を高めていきたいです。

親子で議場の見学をしました



市が主催した親子市政ふれあいバスの施設見学で、市内の小中学生とその保護者合わせて25人が、本会議場を見学しました。

普段立ち入ることのできない議員席で、市議会の仕組みや議員の仕事について説明を受け、参加者からは、入ったことのない場所へ行くことができ、貴重な体験ができたなどの感想をいただきました。

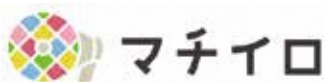


電子書籍・スマートフォンで
議会だよりを御覧いただけます

*電子書籍ポータルサイト「しずおかイーブックス」



*モバイル端末用広報紙
閲覧アプリ「マチイロ」



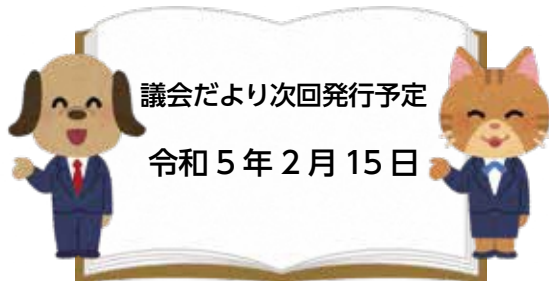
▲ iOS



▲ Android

議会だより次回発行予定

令和5年2月15日



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

議会だより編集委員会

委員長 長田 吉信
副委員長 浅田美重子

委員 大場 豪文
委員 市川 道隆

委員 小泉 宣子
委員 岡田 進一

委員 霞 恵介
委員 山下富美子